

2. 東北（地域別調査機関：（財）東北活性化研究センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連	良くなる	タクシー運転手	・当地で開催されたイベントもにぎわいを見せており、景気は回復の傾向に向かっているように見受けられる。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・秋物の動きも少しずつ出始めており、秋冬にかけて衣料品の動きに期待が持てる。また、飲食関係は震災の影響や風評被害が徐々に少なくなりつつある。観光客については、団体客は減少しているものの、新幹線利用の個人客が増えているので、飲食の消費に大きく期待している。
		百貨店（経営者）	・気温の低下とともに、季節商材の動きも今月よりは良くなると予想される。ただし、気候条件以外のプラス材料は依然乏しい状況にある。
		百貨店（売場担当）	・景気の冷え込みは家計に大きな影響を与えているが、施策の打ち出し次第で良い物やトレンド商品も必要な物は売れる。ただし、売上は得意客の購買動向によっても左右される。
		百貨店（経営者）	・客の意識や行動は、不要不急のもの買い控えや自粛から、節約、節電へ、そして今は絆や家族回帰、環境や社会に配慮したエシカル消費へと大きな変化が見られる。震災による人口の流入の実態を把握し、ニーズに対応できれば、少しずつ改善が進むと見ている。
		コンビニ（経営者）	・たばこの売上は前年を下回っているものの、その他の商品は好調を維持しており、全体的にプラスとなっていることから、景気は回復基調にあるのではないかと見ている。
		衣料品専門店（経営者）	・気温が低くなってくれば、被災者の方々の秋冬物のニーズが高まり、売上が回復すると期待している。
		衣料品専門店（店長）	・これまではお悔やみ中心であった礼服の需要だが、プライダルに関しても少しずつ動きが出始めており、今後の伸びが期待される。また、客の様子からは、しっかりとスーツを着て、気を引き締めて仕事をしようという感じが見受けられ、秋物スーツの導入が非常に良くなっており、今後も売れていくのではないかと予測している。
		乗用車販売店（経営者）	・前年の反落市場との比較になるが、現状の好調が続くのに合わせ、今後の新型車並びにエコカー減税終了前の駆け込み需要の発生も予想され、市場及び当社の実績は前年比120～130%前後で推移するものと見ている。
		乗用車販売店（経営者）	・秋以降の本格的な生産回復に合わせて、3月末までのエコカー減税の駆け込み需要も見込まれる。
		高級レストラン（支配人）	・宿泊特化型ホテルよりも、宴会場、レストランを持つシティ型ホテルに復興特需の追い風が吹いており、今後も期待できる。
		一般レストラン（経営者）	・一般客の予約はあまりないが、10～20名の団体予約が多少入りつつある。景気も若干は持ち直すのではないかと期待している。
		一般レストラン（経営者）	・米の収穫時期も過ぎれば年末に向けてにぎやかなムードになる。買物や外食など、消費意欲は高まることが予想される。
		都市型ホテル（スタッフ）	・当県は10～12月におけるJRの重点販売地域に指定されているため、観光客のみならず、県内客にも動きが見られるのではないかと期待している。
		都市型ホテル（スタッフ）	・今まで自粛気味だった婚礼について、予約状況は10、11月共に前年並に回復している。
		旅行代理店（従業員）	・客の来店状況や、3か月先の受注状況が前年を上回っている。
		通信会社（営業担当）	・年末へ向けての新規加入者獲得キャンペーン等もあり、例年並みに増加していくと見ている。
		その他サービス〔自動車整備業〕（経営者）	・当地での米の出荷が放射能の影響を受けず単価も高かったため、市民に希望的観測が広がっており、消費活動は活発になる。
		住宅販売会社（経営者）	・年度内はかなり忙しく、公共、民間共に受注、着工は順調に推移することが予想される。
	その他住宅〔リフォーム〕（従業員）	・施工現場の完了が徐々に実現するため、一定の売上回収が進んでいく。	
変わらない	商店街（代表者）	・震災特需も一段落し、前年と同じような不安定な状況になりつつあるため、予想がつかない。	
	商店街（代表者）	・物品販売、飲食、サービスは年末まで堅調に推移していくと予想される。	
	商店街（代表者）	・客からは買い控えの傾向がうかがえ、しばらくは現在のよう状況が続く。	
	商店街（代表者）	・景気が冷え込んでおり、消費が上向くことは期待できない。当面この状況が続くと予想される。	

一般小売店〔酒〕（経営者）	・たばこ客も大分安定してきている。このままの状態で行くと予想される。
一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・繁華街も静かになり、タクシーに乗ると多くの運転手が平日は震災前と同じくらい暇になったとぼやいている。年末までは現在のような状態が続くと予想される。
一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・東日本大震災以来、特に年配者において、不安な気持ちが多く見受けられる。ある程度の現金が手元ないと心細いようである。必要なものは買ってもらえるが、好みのものがなければ我慢しているようである。また、月3回から1回に減少するなど来店回数の間隔があいている。このような状況はしばらく続くと見ている。
一般小売店〔寝具〕（経営者）	・東日本大震災被災者の冬物需要に期待している。
百貨店（売場主任）	・エネルギー事情に不安があるため、冬場のシーズンアイテムに対する関心度が強いと感じる。ウォームビズ商戦が活発になることが予測され、現状のまま推移していくと見ている。
百貨店（企画担当）	・現在の状況は年末商戦まで続くものと見ている。
百貨店（営業担当）	・震災特需が続き、冬物商戦やお歳暮商戦も堅調に推移すると見ている。ただし、食品の放射能汚染問題が広がった場合は、買い控えによる売上への影響は避けられない。
百貨店（販促担当）	・前年の売上及び来客数を確保するという戦略を立てているので、それほど大きな売上等の変化はないだろうと予測している。
スーパー（店長）	・同じような商品であれば単価の低い商品を購入する客が目立ち、来客数も微減で推移している現在の状況は簡単に変わりそうにない。
スーパー（店長）	・商圏内において、震災前より激しいチラシ価格、ディスカウント合戦が続いていることから、単価の減少及び売上が伸び悩む状況がしばらく続くことが予想される。
スーパー（販促担当）	・冬期に向けて生鮮品の産地が北海道、西日本に移るため、福島第一原子力発電所事故の影響は減っていく。また、食品の放射能汚染問題の影響から米価が上がるのが予想され、売上自体は伸びると思われる。冬に備えた商品の需要が高まり、今よりも悪くなることはない。
コンビニ（エリア担当）	・復興需要が衰えていないため、今後も伸長が見込める。
コンビニ（店長）	・依然として建設関係が活発である反面、電力関連企業を中心に景気の良くない業界も見られるなど、業界により明暗がくっきりと分かれており、景気の良し悪しはどちらともつかない状況である。こう着状態が続くものと見ている。
衣料品専門店（店長）	・震災の影響が落ち着き、県外へ避難していた住民が戻ってきている。また、仮設住宅入居者を含め、秋冬物商品へのモチベーションが高まってきている。
衣料品専門店（店長）	・本格的な冬物の時期を迎えるが、温暖化によってコートなど単価の高いものが年々売れにくくなってきている。
衣料品専門店（店長）	・天候による売上の浮き沈みはあるものの、景気が回復しない限りは大きく改善することはない。
衣料品専門店（総務担当）	・現状から急激に変化することは考えられない。
家電量販店（店長）	・政府の景気対策が不透明であるため、変わらないと見ている。
家電量販店（店長）	・円高の高止まりの様相も見られるため、今後の市場動向は不透明である。
乗用車販売店（経営者）	・当県の米の価格が前年より2,000円くらい上がるようである。米の価格が上がれば、農家の消費が上がるため、景気の上昇に少なからず期待が持てる。
乗用車販売店（経営者）	・冬期間に入り需要は減少するが、新型軽自動車の投入が予定されており期待が持てる。
住関連専門店（経営者）	・住宅着工は多少増加しているが、家具についてはあまり予算をかけられないため、少しずつ買いそろえる傾向が強くなっている。
住関連専門店（経営者）	・震災後、遅れていた新築物件の完成が正月までに見込まれており、これらの客が10～12月の始めくらいまでに動くのではないかと予想している。着工件数も前年より増加しているため、市況はプラスになるのではないかと見ている。
住関連専門店（経営者）	・震災による需要も落ち着いてきている。しばらくは現在の状態で推移していくと見ている。
その他専門店〔呉服〕（経営者）	・問屋からも商品が売れないという話を聞く。先が見えない。
その他専門店〔パソコン〕（経営者）	・震災復旧の影響が薄れてくれば、市場は一層暇になってくることが予想されるため、動きが良くなるとは言いがたい。

その他専門店〔酒〕 (経営者)	・ 今後は年末年始に向けての営業を強化していかなければならないが、例年とは全く異なる年末年始なので、見通しがたかない。土地柄、厳しい冬に向けて灯油の購入などで大きな負担を強いられるので、消費者の財布のひもはますます固くなるとみている。
その他専門店〔靴〕 (経営者)	・ 東日本大震災からの復興も含め先行きが見通せず、それが日常生活にどのような影響を及ぼすのか見当がつかない。
その他専門店〔白衣・ユニフォーム〕(営業担当)	・ 年末にかけて冬物がどういった動きになるか予想できない。また、商品供給も不安がある。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕(営業担当)	・ 建設土木関係の需要は堅調であるが、その他の業種は先が見えず、今後の需給見通しが立たない。車両が流されているため、燃料、車両関連の需給の動きは不透明である。総じて先の判断は困難である。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕(営業担当)	・ 風評被害により、燃料系が伸びず、油外商品の買い控えも目立っていることから、状況は変わらない。
一般レストラン(経営者)	・ 良くも悪くもならず、変わらないと見ている。
スナック(経営者)	・ この先2、3か月は団体で動くようなイベントもなく、大きな売上増加は見込めないため、少ない客のなかから売上を上げていくしかない。
観光型ホテル(経営者)	・ 地元客は減っているものの、復興支援団体の予約状況は約10%増となっている。東北への全国的な復興支援が感じられる。
都市型ホテル(スタッフ)	・ 先行きの不透明感は増すばかりで、消費マインドも過度の守りに入っているようである。震災の影響も色濃く残っており、忘年会新年会の予約状況は非常に遅れている。
都市型ホテル(スタッフ)	・ 例年より早い今の時期から忘年会の予約や問い合わせが入り始めているが、週末に集中しているので、今後は平日の取り込みに力を入れていきたい。
旅行代理店(従業員)	・ 福島第一原子力発電所の問題も収束していないため、先が見えない。
タクシー運転手	・ 客からは、雇用に不安を持っているとの話をよく聞かれるので、厳しい状況が続く。
通信会社(営業担当)	・ 3か月のうちに新商品の販売が予定されているが、当地域ではあまり販売が見込めないため、現状維持が予想される。
遊園地(経営者)	・ 堅調な推移を期待したいが、円高や増税の動き、震災復興の遅れなどがあり、年末に向けて不安定になると見ている。
競艇場(職員)	・ 変化の要因もないがマイナス要因もないため、大きな変化はない。
美容室(経営者)	・ 基盤となる産業自体が回復しておらず、消費の下支えといった部分の安定が見込めない。また、年末に向け、倒産する会社が増加する懸念がある。
やや悪くなる	
一般小売店〔雑貨〕 (経営者)	・ 復興需要に引っ張られて、経済や企業収益も回復するよう言われてきたが、消費のところには全く光が当たっていない。冬のボーナス商戦も含めて、非常に厳しい状況が続くと考えている。
一般小売店〔スポーツ用品〕(経営者)	・ 良くなる要素が見つからない。
百貨店(買付担当)	・ 今までは復興需要が特に大きかったが、復興が進むにつれ被災地にある商業施設も軒並み営業を再開しているため、景気はやや悪くなる。
百貨店(経営者)	・ 震災に加え、円高による輸出不振の影響から、消費低迷が懸念される。
スーパー(経営者)	・ 震災以降、売上は過去最高で推移していたが、9月に入り減少傾向となっている。ボーナスや失業保険が切れる問題もあり、年末にかけて業績は下がっていくのではないかと予想している。
スーパー(経営者)	・ 来客数回復の要因が見当たらない。客数減少は消費悪化の兆候をうかがわせる。
スーパー(経営者)	・ 今後予想される増税に対する消費者の不安などから、景気は悪くなる。
スーパー(店長)	・ 当社営業エリア内に競合店の新規出店が予定されており、競合店との価格競争は更に激化することが予想される。価格政策の強化による利益の低下も懸念される。
スーパー(営業担当)	・ 震災復興の財源として増税の動きが始まっており、消費にマイナスの影響を与える。
コンビニ(経営者)	・ 円高傾向は変わらず、景気もそれほど良くならない。税金等の納付に加え、今後想定される増税による心理的な消費抑制の動きが懸念される。

		コンビニ（経営者）	・増税が議論されるなか、客との会話でも景気の良い話はほとんど聞かれず、消費行動は冷え込んでいくことが予想される。
		コンビニ（エリア担当）	・震災復興作業に従事する人の来店が減少傾向にあり、売上高及び来客数も前年比をやや下回る傾向が続く見通しである。
		コンビニ（エリア担当）	・売上の面で、たばこの値上げ効果が薄れていく。また、季節指数による販売数量の低下が予測される。
		家電量販店（店長）	・テレビを中心に先食いをした感があることに加え、この先目立った商品の販売予定もなく、景気が上向く要素が見当たらない。
		乗用車販売店（経営者）	・景気の一服感からか必要不可欠な買換え需要しか無く、顧客の買い回り動向とも相まって、減収傾向が強くなっていく。
		乗用車販売店（従業員）	・販売量が伸びない状況は続くとしている。
		その他専門店〔食品〕（経営者）	・食品の安全性は国により確保されつつあるが、まだ十分ではない。
		その他専門店〔酒〕（営業担当）	・米などの価格高騰は、短期的に農家等が潤っても全体的な景況には逆風となる。年末商戦に向けて厳しさは増すと見ている。
		一般レストラン（経営者）	・復興増税の話が出てきており、不安材料となっている。
		一般レストラン（経営者）	・周りからも復興特需が終わったのではないかという話がよく聞こえてくる。この先、景気は悪くなっていくのではないかと。
		観光型ホテル（スタッフ）	・風評被害のためか団体客は減少している。売上増加のためあらゆる手段を講じているが、現在のような状況はしばらく続く。
		都市型ホテル（経営者）	・東日本大震災以降、特需が続く売上がけん引していた宿泊に陰りが見えはじめている。一般宴会についても大きなイベントの予定はない。今年の春先に予定していた婚礼が秋に延期になっているので、この辺で持ち直してくればとの期待はあるが、この先2、3か月は全体的に低下していくものとしている。
		通信会社（営業担当）	・円高を解消しない限り、国内の中小企業、大企業の設備投資が増えず、内需拡大が見えない。
		観光名所（職員）	・予約状況が前年比約3割減となっている。
	悪くなる	一般小売店〔書籍〕（経営者）	・消費マインドも冷え込み、一層厳しくなることが予想される。
		一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・風評被害により、地域経済がまひしたような状態になりつつあるため、悪い状態が続く。
		コンビニ（経営者）	・雇用の問題も解決されず失業者が増えているため客足は減り、この先景気はますます悪化すると見ている。
		コンビニ（エリア担当）	・震災の復興需要は永続的なものとはなりえないため、10月以降の景気動向には不安がある。特に、通常であれば客単価の向上が見込める12月の売上が心配である。
		観光型旅館（経営者）	・紅葉シーズンによる一時的な集客は見込めるが、紅葉の具合をネットやテレビで確認しての直前予約の傾向が強くなり、その前後は集客の落ち込みが激しくなることが予想される。仙台圏や近隣の中規模都市でも、復興の宿泊需要は減少傾向にあり、期待薄になりつつある。10月以降の予約もほとんど入っておらず、前年より更に落ち込むと見ている。
		観光型旅館（スタッフ）	・経済的復興支援が本格化し、被災地3県へのツアーの設定や、東京都が行っている被災地応援ツアーへの助成金支給のような助成策が行われるようになると、被災地に立地していない当館は非常に厳しい状況になる。また、震災による減収のため、従業員の減給が継続して行われており、元に戻る見込みが無い。
企業動向関連	良くなる やや良くなる	-	-
		木材木製品製造業（経営者）	・震災の復興支援等により、住宅建設が進むと見ている。
		建設業（企画担当）	・震災復旧が一段落し、今後は復興関連の工事出件が期待できる。
		輸送業（経営者）	・東日本大震災の復旧は見通しに近い状況で進んでおり、生産活動も活発になってきているため、今後の物量増加も大いに期待が持てる。
		広告業協会（役員）	・復旧関係の広告原案は少なくなったが、通信関係では新機種発売、車両関係では在庫不足が徐々に緩和されたことで、広告出稿につながってきており、今後も期待が持てる。

	経営コンサルタント	・震災から半年が経過し、沿岸部の被災農家で資金需要が開始しているなど、前に進もうとするマインドが高まっている。	
	公認会計士	・震災の復興需要はこれから徐々に浸透してくることが予想され、建設関係を中心に現在よりも状況は改善すると見ている。	
	コピーサービス業（経営者）	・コピーサービス関連については、小口ではあるものの件数が出てきており、明るさが見える。	
	その他非製造業〔食料品卸売業〕（経営者）	・秋冬向けの商品の売上が前年比1割増となっており、今後も期待が持てる。	
	その他非製造業〔食料品卸売業〕（経営者）	・復興需要でビジネスホテルの満室が続くなか、東北新幹線の完全復旧で一般旅行者向けのツアーも再開し、温泉旅館向けの出荷が徐々に回復してきている。観光産業の復興が見え始めてきたため、期待が持てる。	
	その他企業〔企画業〕（経営者）	・県南部及び沿岸部では、住宅の復興について、かさ上げ等での対応が可能だという指針も出たため、住宅の受注が動き出すと見ている。	
変わらない	食料品製造業（経営者）	・良くなる要素も悪くなる要素もないため、3か月後も変わらない。	
	繊維工業（経営者）	・良くなりそうな動きもあるが、円高や福島第一原子力発電所の問題により先行きが不透明である。	
	一般機械器具製造業（経営者）	・自動車部品についてはメーカーの増産計画もあり、かなりの増加が予想されるが、現状の為替水準が続くようであればかなり厳しい。	
	建設業（経営者）	・年内一杯は受注量減少の傾向は変わらない。	
	建設業（従業員）	・がれき処理案件の発注が若干落ち着く可能性もあるが、補修、改築等を中心とした案件の出件が続く見込みである。	
	通信業（営業担当）	・上期決算企業が多いため上昇傾向となっているが、下期に入ると鈍化する可能性がある。	
	金融業（営業担当）	・大きく変化する要因は特に見当たらない。	
	金融業（広報担当）	・欧州の債務問題に影響を受けた株安や円高等の問題、さらには台風がもたらした農作物の被害があり、総じて良くなるとはいえない。	
	広告代理店（経営者）	・震災により取引先が減っているため、前年の販売量には戻らず、現状維持が精一杯と見ている。	
	司法書士	・被災地の復興が本格化しなければ、景気が上向くような要因は出てこない。	
	その他企業〔工場施設管理〕（従業員）	・月の受注生産数が増えないため、工場に活気が感じられない。この先2、3か月の景気は横ばいと見ている。	
やや悪くなる	農林水産業（従業者）	・現在の米の品薄感もいずれは解消され、価格は更に低下することが予想される。	
	食料品製造業（経営者）	・観光客がかなり少なくなっており、その売上の減少分を他でカバーするのは厳しいため、やや悪くなる。	
	食料品製造業（総務担当）	・お歳暮ギフトの市場が縮小しており、年末の大きな受注ピークは期待できない。	
	出版・印刷・同関連産業（経理担当）	・例年はあるはずの仕事が7、8割に減少しており、福島第一原子力発電所事故関連の特需はその減少分を補うまでには至らない。	
	電気機械器具製造業（営業担当）	・本格的な復興の動きが鈍化しているなか、ものづくり関連企業の景気は悪くなっていくと予想される。	
	電気機械器具製造業（企画担当）	・円高水準が継続し、企業の業績悪化対策も継続されるため、景気はやや悪くなる。	
	通信業（営業担当）	・大口顧客からの値下げ要請に落ち着く様子が見られず、しばらくはこの状態が続くことが予想されるため、当社内で費用削減を迫られる可能性が出てきている。	
	金属工業協同組合（職員）	・受注量の減少、さらにはコストダウンの要請が厳しくなっており、この先良くなる材料が見当たらない。	
悪くなる	農林水産業（従業者）	・風評被害により、桃と同様、贈答用りんごの個人からの注文も激減することが予想される。	
雇用関連	良くなる	-	
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・人員動員を必要とする集約型の案件相談や技術職専門職、雇用対策関係の職種などでは、今後の予算化に伴って、良くなるとの期待感を持っている。
		人材派遣会社（社員）	・コールセンターなどは自社雇用の派遣社員の買い込みを模索しており、時給相場も久しぶりに上昇に転じる見込みである。具体的に復興が進んでいる民間企業の動きが、全体の雰囲気をもよくしていく。
		人材派遣会社（社員）	・電力系の企業で一部経費節減の声が上がっているものの、他の業種では人材の採用に予算をかけるという企業が比較的多くなっている。

	新聞社〔求人広告〕 (担当者)	・ 公共的なプロジェクトが政府の復興予算がらみで動き出している。それには必ず雇用予算が付き、2～5割を占めることもあって、雇用対策の促進の原動力になっている。しかし、短期的には復興による景気の促進にはなるが、長期的には見えず、不安感がぬぐい去れない。
	職業安定所(職員)	・ 年末に向けて消費の拡大が期待でき、業況的にはやや良くなるのではないかと見ている。
変わらない	人材派遣会社(社員)	・ 景気浮揚の材料が見当たらない。
	新聞社〔求人広告〕 (担当者)	・ 東日本大震災の被災3県には、人、物、金が集まっており、復興需要が見られるが、それ以外の東北各県では好況の兆しは見受けられない。
	職業安定所(職員)	・ 県の調査では、震災の直接被害から復旧済みと回答した企業は7割に達した反面、売上が減少したと回答した企業も5割以上に上っており、採用は期待できない。
	職業安定所(職員)	・ 東日本大震災の影響は計り知れず、新規求人数は前年同月比で5か月連続での増加となっている。月間有効求人数も5か月連続で増加している。有効求人倍率はわずかずつ上向きで推移している。今後の動向については予断を許さない状況であり、注視していきたい。
	職業安定所(職員)	・ 新規求人の増加基調が続いているものの力強さはない。また、中小企業の企業整理が発生している。雇用調整を実施する企業は横ばいで推移している。
	職業安定所(職員)	・ 新規求人の増加幅が拡大する要因に乏しい。また、急速な円高や株安の影響が懸念され続けている。
	職業安定所(職員)	・ 震災復興関連の求人は今後も相当数見込まれるものの、円高がこのまま続けば製造業への影響は避けられない。また、求職者は減少傾向にあるものの、失業期間が長期にわたる人も多く、滞留傾向にあり、円高の状況など状況を注視する必要がある。
やや悪くなる	人材派遣会社(社員)	・ 震災特需による人の動きにやや落ち着きが見られる。
	アウトソーシング企業 (社員)	・ 想定よりも受注が増えていない。特に建設コンサルタント関係の仕事が少なく、見通しは暗い。
	職業安定所(職員)	・ 円高が長期的に続くようであれば、求人数に影響が出てくる。
	職業安定所(職員)	・ 新規学卒予定者を対象とする求人数は前年割の厳しい状況が続く。
悪くなる	-	-